

(証券コード 6323)
2016年 5月12日

株 主 各 位

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

ローツェ株式会社

代表取締役社長 藤 代 祥 之

第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの「平成28年（2016年）熊本地震」により、被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2016年5月27日（金曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2016年5月30日（月曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
当社 体育館
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第31期（2015年3月1日から2016年2月29日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第31期（2015年3月1日から2016年2月29日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.rorze.com>)に掲載させていただきます。
 - ◎以下の事項につきましては、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.rorze.com>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ① 事業報告
 - 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - (1) 業務の適正を確保するための体制についての概要
 - (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
 - ② 連結計算書類の連結注記表
 - ③ 計算書類の個別注記表
- したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

第31期 事業報告

(2015年3月1日から
2016年2月29日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、景気は総じて緩やかな回復基調が続いたものの、中国やアジア新興国経済の下振れや原油価格の下落による資源国の景気の悪化等により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、パソコン需要の低迷やスマートフォンやタブレット端末の成長鈍化等に伴い、設備投資に消極的な動きが見られましたが、ファウンドリなどにおける半導体製造装置への設備投資や、中国、韓国の手大パネルメーカーによる大型・中小型パネル生産に必要な設備投資が継続して行われました。

このような状況の中で当社グループは、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注及び販売がいずれも好調に推移し、過去最高の売上高を計上したことから、大幅な増収増益となりました。

主力製品であるウエハ搬送機につきましては、台湾や韓国等の主要取引先におけるウエハソータやE F E Mの受注及び販売が好調に推移したことに加え、当第2四半期連結会計期間に多数受注した、当社独自開発のウエハ個別保管庫で独立した窒素供給及びスライドシャッタードアにより高い自然酸化膜抑制性能と高いクリーン度を同時に達成した「N2パーズ対応ウエハストッカ」の装置納入に伴う売上高増加により、連結売上高は12,575百万円(前期比40.0%増)となりました。

一方、ガラス基板搬送機につきましては、韓国主要取引先による中国向けディスプレイ製造装置の大口受注に対応して、ガラス基板搬送装置やガラスカッティングマシン(GCM)を多数納入したことに加え、韓国国内での設備投資が予想以上に増加した結果、連結売上高は5,033百万円(前期比246.3%増)となりました。

また、バイオ・ゲノム関連装置につきましては、iPS細胞などの細胞培養に使用されるインキュベータ(細胞培養装置)に加え、細胞培養作業のうち研究者の人手で行っている培地交換作業の自動化を実現する新製品として、自動培地交換機能搭載のインキュベータ「CellKeeper®」を発表しました。

損益面につきましては、主力製品のウエハ搬送機を中心とした売上高増加により、ベトナム生産工場の稼働率向上などから売上原価率が改善した結果、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高19,942百万円(前期比56.4%増)、営業利益2,938百万円(前期比275.7%増)、経常利益2,977百万円(前期比236.0%増)、当期純利益2,161百万円(前期比149.6%増)となりました。

品目別の営業概況

当社グループの営業品目は、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、バイオ・ゲノム関連装置、モータ制御機器の製品群とこれらの部品保守に関する業務、商品があります

当社グループの営業品目別の売上高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
製 品	ウ エ ハ 搬 送 機	12,575	63.1
	ガ ラ ス 基 板 搬 送 機	5,033	25.2
	バ イ オ ・ ゲ ノ ム 関 連 装 置	17	0.1
	モ ー タ 制 御 機 器	80	0.4
	部 品 ・ 修 理 他	2,230	11.2
	小 計	19,936	100.0
商 品		5	0.0
合 計		19,942	100.0

(2) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、業績拡大による利益確保であり、そのためには、ウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注について、ユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を一層強化する必要があります。

これに対して当社グループは、ベトナム生産子会社での加工部品の製作から、モータ制御機器や搬送ロボット等の単体ユニット、及び搬送装置の組立に至るまでの量産体制と、各子会社における現地生産体制を最大限活用し、短納期を実現するとともに、一層のコストダウンに取り組んでまいります。

そして、日本国内をはじめ台湾、韓国、中国、米国等の海外における半導体や液晶関連の設備投資に対応した積極的な事業展開をはかり、お客様にご満足いただける製品やサービスをご提供できるよう全力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は425百万円でありますが、重要な設備投資はありません。

なお、これらに伴う資金は、すべて自己資金にて充当いたしました。

(4) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第28期 2013年2月期	第29期 2014年2月期	第30期 2015年2月期	第31期 (当連結会計年度) 2016年2月期
売 上 高 (千円)	9,359,426	14,166,717	12,751,010	19,942,914
経 常 利 益 (千円)	451,748	1,049,837	886,301	2,977,711
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△141,563	403,651	865,929	2,161,725
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△8.42	23.78	50.16	125.09
総 資 産 (千円)	15,520,889	18,266,143	19,223,725	22,491,089
純 資 産 (千円)	8,145,776	10,193,974	11,550,140	13,462,790

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)	千米ドル 29,233	100.0%	米国、ベトナム、韓国子会社の統括
RORZE AUTOMATION, INC. (米国)	千米ドル 5,900	(100.0)	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)	千米ドル 22,650	(100.0)	モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)	千台湾ドル 160,000	100.0	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)	千ウォン 4,112,201	(48.8)	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	千シンガポールドル 100	(100.0)	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売
RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国)	千米ドル 300	(100.0)	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス
JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム)	千米ドル 545	100.0	磁石の製造・販売 磁石応用製品の製造・販売

- (注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接所有の割合を記載しております。
2. RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. は RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO., LTD. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っていません。
3. RORZE AUTOMATION, INC. 及びRORZE ROBOTECH CO., LTD. につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が、議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率はそれぞれ100.0%であります。
4. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. が、議決権を48.8%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率は48.8%であります。
5. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. 及び RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC. が、議決権を100.0%直接所有しており、当社の間接所有議決権比率はそれぞれ100.0%であります。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容(2016年2月29日現在)

当社グループは電子機器の製造販売を主な事業とし、これに附帯する事業を行っており、取扱製品を大別すると次のとおりであります。

品 種	主 要 製 品 名
ウエハ搬送機	大気用ウエハ搬送装置、真空用ウエハ搬送装置、カセット搬送装置、自動読取ウエハソータ
ガラス基板搬送機	ガラス基板搬送装置、ガラスカッティングマシン(GCM)
バイオ・ゲノム関連装置	インキュベータ
制 御 機 器	ドライバ、コントローラ

(8) 主要な営業所及び工場(2016年2月29日現在)

① 当社 工場及びFAセンター

本 社 及 び 工 場：広島県福山市
神奈川FAセンター：神奈川県海老名市
九 州 工 場：熊本県合志市

② 主要な子会社

RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)
RORZE AUTOMATION, INC. (米国)
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国)
JIKA JIKA CO., LTD. (ベトナム)

(9) 従業員の状況(2016年2月29日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
1,036名	98名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 上記従業員の外に臨時従業員(年間平均雇用人員47名)がおります。
3. 従業員が前期末に比較して増加した主な理由は、ベトナム子会社のRORZE ROBOTECH CO., LTD.において、受注増加に伴う製造部門の増強を行ったためであります。

(10) 主要な借入先 (2016年2月29日現在)

借入先	借入金残高
株式会社 中国銀行	1,272
株式会社 もみじ銀行	767
株式会社 みずほ銀行	433

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2016年2月29日現在)

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,281,641株 (自己株式358,359株を除く)
- (3) 株主数 4,297名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
崎谷文雄	6,974,200	40.35
藤代祥之	737,600	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	425,300	2.46
株式会社 中国銀行	320,000	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	318,400	1.84
河原栄	220,900	1.27
株式会社 ジャフコ	200,000	1.15
大和証券株式会社	168,800	0.97
ローゼ従業員持株会	153,100	0.88
日本証券金融株式会社	130,000	0.75

(注) 当社は、自己株式株358,359株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	崎 谷 文 雄	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)代表取締役会長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)代表取締役会長 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)取締役
代表取締役社長	藤 代 祥 之	
取 締 役	中 村 秀 春	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)取締役社長 海外営業部長
取 締 役	早 崎 克 志	RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)取締役 管理部長
取 締 役	岩 瀬 好 啓	
取 締 役	藤 井 修 逸	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 代表取締役社長
常 勤 監 査 役	栗 濱 宏 行	
監 査 役	中 西 正 則	公認会計士(中西会計事務所)
監 査 役	栗 巢 普 揮	

- (注) 1. 取締役藤井修逸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役栗濱宏行氏、中西正則氏及び栗巢普揮氏は、社外監査役であります。
3. 監査役中西正則氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役藤井修逸氏及び監査役栗巢普揮氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 6名 82百万円(うち社外取締役 1名 1百万円)
監査役 3名 11百万円(うち社外監査役 3名 11百万円)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金の繰入額21百万円(取締役19百万円、監査役1百万円)及び役員退職慰労引当金の繰入額17百万円(取締役15百万円、監査役1百万円)が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、1995年7月18日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内とご承認いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 藤井修逸 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引があります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会22回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役藤井修逸氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 栗濱宏行 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては当社の常勤監査役として当期に開催した取締役会22回、監査役会12回すべてに出席し、主に当業界における豊富な経験から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

社外監査役 中西正則 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会22回、監査役会12回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門の見地から質問や発言を行いました。

社外監査役 栗巢普揮 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会22回、監査役会12回すべてに出席し、主に技術開発についての専門の見地から質問や発言を行いました。なお、監査役栗巢普揮氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項 の業務に係る報酬等の額	20,500千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る 報酬等の額	一千円
合 計	20,500千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

20,500千円

③ 重要な連結子会社の計算書類関係の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社はすべて、当社の会計監査人以外の監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む)の規定によるものに限る)を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(2016年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,565,261	流動負債	6,933,326
現金及び預金	4,494,081	支払手形及び買掛金	1,323,752
受取手形及び売掛金	5,883,572	短期借入金	3,001,341
商品及び製品	401,401	未払法人税等	794,861
仕掛品	2,266,151	未払消費税等	69,087
原材料及び貯蔵品	1,856,978	繰延税金負債	22,435
繰延税金資産	501,661	賞与引当金	407,558
その他	186,542	役員賞与引当金	21,000
貸倒引当金	△25,129	製品保証引当金	496,015
固定資産	6,925,828	その他	797,274
有形固定資産	6,002,607	固定負債	2,094,973
建物及び構築物	2,593,587	長期借入金	1,344,764
機械装置及び運搬具	701,873	繰延税金負債	184,434
土地	2,491,945	退職給付に係る負債	101,235
建設仮勘定	102,040	役員退職慰勞引当金	417,560
その他	113,160	資産除去債務	46,680
無形固定資産	241,175	その他	297
ソフトウェア	79,212		
その他	161,963		
投資その他の資産	682,044	負債合計	9,028,299
投資有価証券	257,095	(純資産の部)	
長期貸付金	83,578	株主資本	11,183,123
繰延税金資産	67,137	資本金	982,775
その他	327,028	資本剰余金	1,172,580
貸倒引当金	△52,794	利益剰余金	9,081,125
		自己株式	△53,356
		その他の包括利益累計額	374,867
		その他有価証券評価差額金	88,423
		為替換算調整勘定	286,443
		少数株主持分	1,904,799
		純資産合計	13,462,790
資産合計	22,491,089	負債及び純資産合計	22,491,089

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2015年3月1日から
2016年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		19,942,914
売 上 原 価		13,856,332
売 上 総 利 益		6,086,581
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,147,953
営 業 利 益		2,938,628
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,633	
受 取 配 当 金	500	
為 替 差 益	132,162	
受 取 保 険 金	2,092	
補 助 金 収 入	11,506	
売 電 収 入	62,586	
そ の 他	19,294	233,775
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,936	
デ リ バ テ ィ ブ 損 失	114,750	
売 電 費 用	43,192	
そ の 他	7,813	194,692
経 常 利 益		2,977,711
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	870	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	65,238	
有 形 固 定 資 産 売 却 益	2,312	68,420
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	1,920	1,920
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,044,211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	997,655	
法 人 税 等 調 整 額	△197,793	799,861
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,244,350
少 数 株 主 利 益		82,624
当 期 純 利 益		2,161,725

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2015年3月1日から
2016年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	982,775	1,172,580	7,005,807	△53,356	9,107,806
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△86,408	—	△86,408
当期純利益	—	—	2,161,725	—	2,161,725
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,075,317	—	2,075,317
当 期 末 残 高	982,775	1,172,580	9,081,125	△53,356	11,183,123

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	33,257	468,072	501,330	1,941,004	11,550,140
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△86,408
当期純利益	—	—	—	—	2,161,725
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	55,166	△181,629	△126,462	△36,204	△162,667
当期変動額合計	55,166	△181,629	△126,462	△36,204	1,912,650
当 期 末 残 高	88,423	286,443	374,867	1,904,799	13,462,790

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2016年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,103,922	流動負債	4,919,884
現金及び預金	1,472,512	支払手形	445,273
受取手形	291,485	買掛金	622,391
売掛金	3,498,108	短期借入金	1,600,000
商品及び製品	58,706	1年内返済予定長期借入金	783,341
仕掛品	1,046,764	未払金	215,279
原材料及び貯蔵品	332,099	未払費用	64,771
関係会社短期貸付金	100,000	未払法人税等	650,651
前払費用	8,063	賞与引当金	407,558
繰延税金資産	280,403	役員賞与引当金	21,000
その他	26,956	製品保証引当金	45,500
貸倒引当金	△11,178	その他	64,116
固定資産	8,747,066	固定負債	1,720,118
有形固定資産	3,133,435	長期借入金	1,344,764
建物	767,286	役員退職慰勞引当金	337,263
構築物	47,358	繰延税金負債	37,793
機械装置	278,363	その他	297
車両運搬具	1,309		
工具器具備品	53,529		
土地	1,985,587	負債合計	6,640,002
無形固定資産	26,687	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,339	株主資本	9,122,562
その他	21,348	資本金	982,775
投資その他の資産	5,586,943	資本剰余金	1,172,580
投資有価証券	198,204	資本準備金	1,127,755
関係会社株式	4,200,061	その他資本剰余金	44,825
関係会社長期貸付金	1,184,474	利益剰余金	7,020,563
その他	21,952	利益準備金	61,382
貸倒引当金	△17,748	その他利益剰余金	6,959,181
		別途積立金	5,065,000
		繰越利益剰余金	1,894,181
		自己株式	△53,356
		評価・換算差額等	88,423
		その他有価証券評価差額金	88,423
資産合計	15,850,988	純資産合計	9,210,986
		負債及び純資産合計	15,850,988

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2015年3月1日から
2016年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,432,212
売 上 原 価		6,256,042
売 上 総 利 益		3,176,169
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,493,585
営 業 利 益		1,682,584
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	654,754	
受 取 保 険 金	2,092	
為 替 差 益	14,226	
売 電 収 入	62,586	
補 助 金 収 入	11,500	
そ の 他	6,600	751,760
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,574	
売 電 費 用	43,192	
そ の 他	6,238	69,004
経 常 利 益		2,365,339
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	65,238	
有 形 固 定 資 産 売 却 益	406	65,644
特 別 損 失		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	860	860
税 引 前 当 期 純 利 益		2,430,123
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	778,286	
法 人 税 等 調 整 額	△140,707	637,578
当 期 純 利 益		1,792,544

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2015年3月1日から
2016年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
株 主 資 本 以 外 の 株 項 目 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	61,382	4,365,000	888,044	5,314,427	△53,356	7,416,426
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	△86,408	△86,408	—	△86,408
別 途 積 立 金 の 積 立	—	700,000	△700,000	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	1,792,544	1,792,544	—	1,792,544
株 主 資 本 以 外 の 株 項 目 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	700,000	1,006,136	1,706,136	—	1,706,136
当 期 末 残 高	61,382	5,065,000	1,894,181	7,020,563	△53,356	9,122,562

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	32,799	32,799	7,449,225
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△86,408
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	1,792,544
株 主 資 本 以 外 の 株 項 目 変 動 額 (純 額)	55,624	55,624	55,624
当 期 変 動 額 合 計	55,624	55,624	1,761,760
当 期 末 残 高	88,423	88,423	9,210,986

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2016年4月12日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローツェ株式会社の2015年3月1日から2016年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2016年4月12日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 柴田良智[Ⓔ]
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中原晃生[Ⓔ]
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローツェ株式会社の2015年3月1日から2016年2月29日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2015年3月1日から2016年2月29日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組み並びに会社法施行規則第118号第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2016年4月12日

ローツェ株式会社 監査役会

常勤監査役 栗 濱 宏 行 (印)

監 査 役 中 西 正 則 (印)

監 査 役 栗 巢 普 揮 (印)

(注) 監査役栗濱宏行、中西正則及び栗巢普揮は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針としております。

このような方針に基づき、当期は好調な業績に応じた利益還元を勘案し普通配当を増配するとともに、東京証券取引所市場第二部への上場市場変更に伴う記念配当を加え、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金15円
(うち、普通配当12円・記念配当3円)
総額 259,224,615円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2016年5月31日

第2号議案 取締役1名選任の件

経営体制及びガバナンス機能の一層の強化をはかるため、社外取締役1名を増員することとし、その選任をお願いするものであります。

なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期満了となる時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
※ は も り ひろし 羽 森 寛 (1977年3月20日生)	1999年10月 オー・エイチ・ティー株式会社入社 2008年7月 同社取締役研究開発本部研究開発部部长 2014年1月 唯一高科技股份有限公司 董事長(現任) 2014年7月 オー・エイチ・ティー株式会社代表取締役社長(現任) 2014年7月 卓超高科技電子(上海)有限公司 董事(現任) 2014年7月 奥輝光電子(蘇州)有限公司 監事(現任) 2015年6月 レイリサーチ株式会社 社外取締役(現任) [重要な兼職の状況] オー・エイチ・ティー株式会社 代表取締役社長 レイリサーチ株式会社 社外取締役	一株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
 2. 羽森寛氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
 3. 羽森寛氏は、社外取締役候補者であります。
 4. 羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、また、レイリサーチ株式会社の社外取締役も兼務していることから、その事業経験や見識をもって、当社の経営に対する助言や業務遂行の監督等の役割を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
 5. 当社は、羽森寛氏が東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから同取引所に届け出ており、選任が承認された場合は、独立役員となる予定です。

以上

《株主総会会場ご案内図》

所在地 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
電 話 084-960-0001

〈交通のご案内〉

JR福山駅下車 タクシー約30分

JR福塩線 神辺駅下車 タクシー約10分

